



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月25日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日本トリム

コード番号 6788 URL <http://www.nihon-trim.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森澤 紳勝

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 清水 崇文

TEL 06-6456-4600

四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	5,567	5.8	1,247	△1.2	1,301	0.0	791	1.8
24年3月期第2四半期	5,260	8.9	1,261	21.9	1,300	28.0	777	35.4

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 783百万円 (△0.6%) 24年3月期第2四半期 787百万円 (30.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	184.77	—
24年3月期第2四半期	179.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	15,091	11,958	78.3	2,772.12
24年3月期	14,228	11,375	79.9	2,644.69

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 11,820百万円 24年3月期 11,363百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	60.00	60.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,001	14.4	1,993	1.6	2,052	2.0	1,208	9.1	279.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) PT. SUPER WAHANA TEHNO 、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P6「2. サマリー情報(注記事項)(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	4,628,390 株	24年3月期	4,628,390 株
25年3月期2Q	364,489 株	24年3月期	331,839 株
25年3月期2Q	4,281,061 株	24年3月期2Q	4,323,375 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	6
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社は、2012年6月12日をもちまして、創業30周年を迎えることができました。これもひとえに皆様のご理解とご支援の賜物と衷心より感謝申し上げます。

当社では、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとしてとらえております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当政策といたしましては、安定的な配当を継続して行うことを基本としながら、業績に応じて配当水準を高めてまいります。また、コーポレートガバナンスにつきましても、強化・充実を図り、企業価値最大化に向け、より一層邁進してまいります所存でございます。

当社グループは、「浄水器は家電」のコンセプトのもと、「ウォーターヘルスケアという新習慣」を提唱し、普及率の飛躍的向上、ストックビジネスである浄水カートリッジ販売伸張による安定的経営基盤の確立に取り組んでおります。また、血液透析をはじめとする医療分野や農業分野・工業分野での様々な応用を実現し、日本発の技術でグローバルに社会貢献する企業グループを目指してまいります。

当連結会計期間につきましては、売上高を伸ばさせつつ、次期以降の加速度的事業拡大を目的としたPR、Web対策、新製品開発等への先行投資を積極的に実施する期間と位置付けております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は5,567百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は1,247百万円（同1.2%減）、経常利益は1,301百万円（同0.0%増）となりました。

(ウォーターヘルスケア事業)

東日本大震災を期に、日本人の飲用水に対する意識が劇的に変化し、水は量とともに「質」が求められる時代となり、水を購入することが当たり前の社会へと入りつつあります。ペットボトルやガロンボトルの販売が増加していますが、これはやがて、健康機能(当社浄水器は、家庭用管理医療機器)とコストの優位性(トリムイオンNE05年使用で、2L当たり約12円)、またエコロジー(ペットボトル削減)への貢献を兼ね備えている浄水器へ移行していくと当社では捉えております。

職域販売部門(DS・HS事業部DS)では、引き続き1説明会当りの販売台数を重点指標として、更なる販売効率向上に注力しております。また、前期から取り組んでおります、映像を取り入れた新たな営業ツールを活用し、飛躍的な販売効率向上のため、より一層スキルアップしてまいります。

取付・紹介販売部門(DS・HS事業部HS)では、CRM活動に注力しつつ、顧客満足度の向上に努め、ユーザーからの新規紹介の開拓に取り組んでおります。

店頭催事販売部門(SS事業部)では、販売員の一人当たり販売台数の向上に取り組むとともに、百貨店、スポーツクラブでの展開を推進しております。

ストックビジネスである浄水カートリッジ販売につきましては、ユーザーの定期的な交換率向上に取り組むとともに、メルマガや季刊誌、ホームページの「日本トリムスタッフブログ」などにより積極的に情報発信を行うことで、顧客満足度向上を図っております。

現在、当社では、口コミによる認知度向上、ブランド構築を目的にSNSの活用を始めとしたWeb対策に注力しております。9月にお客様との双方向のコミュニケーションツールとしてFacebookページを開設しました。10月には表参道にてユーザー向けセミナー「アンチエイジングと水」を開催し、参加いただいた多くの方々にブログで紹介していただきました。

今後、これら取り組みが、購入検討者の購入決定率向上に大きく寄与するものと考えております。

(海外事業)

① インドネシア

当期より連結子会社となったインドネシア関係会社PT. SUPER WAHANA TEHNOにおけるボトルドウォーター（ガロンボトル）事業は、9月にガロンボトルが過去最高の出荷数を達成するなど順調に伸張しており、前期に引き続き通期黒字達成は確実なものを見込んでおります。インドネシア国内シェアの拡大はもとより、東南アジア全域におけるボトル事業の拡大を目指し、より高度な技術を導入した日本製の新ライン増設を進めております。

② 中国、台湾

中国の広州多寧健康科技有限公司におきましては、9月に上海にショールームを開設しました。そのオープン記念イベントとしてShanghai World Financial Center（上海環球金融中心）にて開催いたしましたセミナーは、上海政府関係者やディーラーなど約40名が参加し、大変盛会でした。現在、中国国内での整水器市場開拓に向け、現地法人との協働体制構築に精力的に取り組んでおります。

中華民国（台湾）では、本年4月に現地医療用品販売会社「杏一醫療用品股份有限公司（本社：台湾桃園県）」と合弁会社「多寧生技股份有限公司」を設立し、7月には台北市に当社製品のショールームを開設しました。これより、同社を基点に台湾国内整水器販売事業を拡大してまいります。

今後、上記取り組みと並行して、まずはその他アジア地域での市場開拓に取り組んでまいります。

(農業分野)

農業分野では、高知大学、J A南国市との共同研究が順調に進捗しており、ネギの収穫量などで有意なデータを得ました。高知県からの積極的な協力も受け、「還元野菜」の生産、商品化に向けてスピード感をもって推進しております。また、医農連携を目的とした京都府立医科大学及び京都府立大学との共同研究も進めております。今期中の農業用整水器の販売開始を計画しており、今後、農作物の生産効率向上、栄養価の高い機能性作物の生産への寄与、植物工場での活用などを目指し、研究及び事業化を推進してまいります。

(その他)

7月18日に衆議院議員第二会館にて、3度目となる「高機能水」勉強会が開催され、元厚生労働大臣や元環境大臣を始めとした国会議員8名及び内閣官房、経済産業省、厚生労働省、農林水産省の各省庁が参加されました。今後、業界として、これまでの産学に官を加えた産官学協働体制構築に取り組み、より大きな規模で機能水の研究促進、事業化、海外進出を実現してまいります。

これらの結果、ウォーターヘルスケア事業における売上高は5,524百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は1,233百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

(医療関連事業)

(医療・予防医療分野での研究開発事業)

電解還元水の血液透析への応用では、本年6月に開催された第57回日本透析医学会学術集会・総会において、新製品「個人用（1～2床用）R0システム」を展示、発売開始しました。また、血液透析装置国内トップメーカーである日機装株式会社と、「電解水透析用逆浸透精製水製造（R0）システム」の総販売代理契約を締結し、協働で全国の病院への普及に取り組んでおります。

本年10月からは、既に基礎研究を共同で実施しております欧州最大級の医学大学 カロリンスカ研究

所(スウェーデン)と共同臨床研究を開始しております。

電解水透析は、患者の方々のQOL(生活の質)向上に寄与する次世代の新規治療法として大きく期待されており、今後、国内のみならず海外での普及も視野に精力的に展開してまいります。また、医療分野でのトリムブランド構築による家庭用整水器販売事業拡大への寄与も図ってまいります。

基礎研究分野では、電解還元水の効果の機序解明を目的に、九州大学との共同研究を引き続き推進しております。本年7月に、蘭学術誌「Cytotechnology(サイトテクノロジー)」に、電解還元水の抗酸化作用によるガン細胞の浸潤抑制に関する共同論文が掲載されました。また、カロリンスカ研究所との電解還元水飲用による脳神経炎症に対する影響に関する研究では、オンライン科学雑誌「Plos One(プロスワン)」に共同論文が掲載され、フジサンケイビジネスアイ(8月2日)で「パーキンソン病の症状緩和などに期待」として記事が掲載されるなどメディアでも取り上げられました。当研究に関し、日本機能水学会第11回学術大会(2012年10月20日~21日/岐阜)では、カロリンスカ研究所からStefan Spulber(ステファン スパルバー)博士が招聘され、教育講演が開催されました。

(遺伝子診断分野)

米国連結グループ会社TRIMGEN CORPORATION(トリムジンコーポレーション)では、投薬量(抗ガン剤等)のコントロール、薬による副作用のリスク低減、医療事故リスク低減を目的に独自の技術による変異遺伝子検出キットの研究開発、製造販売を実施しております。新製品の発売などにより売上が伸長しており、今期業績は、売上高100万ドル、営業利益30万ドルと初の通期黒字化を達成する予定です。今後は、現在進めております検査会社との新製品共同開発を始め、事業拡大に向け大きく展開してまいります。

医療関連事業における売上高は42百万円(同63.8%増)となり、営業利益は13百万円の黒字転換となりました。(前年同期は12百万円の損失)

このように、医療分野では電解水透析用機器の本格的販売活動がスタートし、農業分野では今期に初の農業用製品の発売を予定、遺伝子診断分野でも展開が活発化するなど、当社グループがこれまで取り組んできた新規事業分野開拓への研究開発の取り組みがいよいよ事業として具現化してまいりました。また、海外事業につきましては、まだ規模は小さいものの今期黒字化は確実なものと考えております。

今後、家庭用整水器販売事業、医療・農業分野の事業拡充はもちろんのこと、売上・コスト両面でのシナジー効果を望める新規分野でのM&Aも視野に、機能水ビジネスの飛躍的成長、グローバル展開を目指し、邁進してまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末において従来持分法適用会社であったPT. SUPER WAHANA TEHNOが連結子会社となったこと等により、連結財務諸表の資産、負債及び純資産の増加要因となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は15,091百万円となり、前連結会計年度末に比べ863百万円増加(前期比6.1%増)いたしました。

流動資産は10,355百万円(同8.5%増)となり前連結会計年度末に比べ810百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金605百万円及び割賦売掛金187百万円が増加したことによるものであり

ます。

固定資産は4,735百万円(同1.1%増)となり前連結会計年度末に比べ52百万円増加いたしました。主な要因は、関係会社株式112百万円の減少がありましたが、有形固定資産112百万円及び無形固定資産36百万円が増加したことによるものであります。

流動負債は2,215百万円(同15.1%増)となり前連結会計年度末に比べ290百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金130百万円、その他(未払金)89百万円及びその他(割賦利益繰延)23百万円が増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は11,958百万円(同5.1%増)となり前連結会計年度末に比べ、583百万円増加いたしました。主な要因は、為替換算調整勘定11百万円、配当金の支払257百万円及び自己株式の取得63百万円により減少がありましたが、第2四半期当期純利益791百万円の計上及び少数株主持分124百万円が増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末より41百万円減少して5,911百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は261百万円となりました。

これは主に法人税等の支払503百万円及び売上債権の増加552百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益1,301百万円及び仕入債務の増加98百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は27百万円となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出25百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は340百万円となりました。

これは主に期末配当金を50円から60円へ10円増配したことに伴う配当金の支払256百万円、預り保証金(建設協力金)の返済16百万円及び自己株式の取得63百万円の支出によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期通期の業績予想につきましては、平成24年4月26日「平成24年3月期決算短信」にて公表しております通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間より、従来、持分法適用会社であったPT. SUPER WAHANA TEHNOを実質的に支配することとなったため、連結子会社として連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,952,693	5,911,571
受取手形及び売掛金	1,024,519	1,630,240
割賦売掛金	1,992,367	2,179,422
製品	154,751	158,095
原材料	221,736	245,487
その他	198,637	234,149
貸倒引当金	△318	△3,667
流動資産合計	9,544,387	10,355,299
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,377,040	2,418,593
その他(純額)	855,771	927,210
有形固定資産合計	3,232,812	3,345,803
無形固定資産	35,730	71,891
投資その他の資産		
その他	1,427,478	1,330,547
貸倒引当金	△12,375	△12,375
投資その他の資産合計	1,415,103	1,318,172
固定資産合計	4,683,647	4,735,867
資産合計	14,228,034	15,091,166
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	513,716	644,504
未払法人税等	525,600	517,709
賞与引当金	108,400	102,200
製品保証引当金	7,000	7,000
返品調整引当金	32,000	46,000
その他	737,584	897,691
流動負債合計	1,924,301	2,215,106
固定負債		
社債	300,000	300,000
退職給付引当金	114,747	128,792
役員退職慰労引当金	186,527	143,080
その他	326,817	345,396
固定負債合計	928,092	917,269
負債合計	2,852,393	3,132,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,597	992,597
資本剰余金	986,826	986,826
利益剰余金	10,047,359	10,580,593
自己株式	△905,660	△969,082
株主資本合計	11,121,123	11,590,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	364	△727
為替換算調整勘定	241,560	229,828
その他の包括利益累計額合計	241,924	229,100
新株予約権	12,334	14,124
少数株主持分	259	124,630
純資産合計	11,375,641	11,958,790
負債純資産合計	14,228,034	15,091,166

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	5,260,743	5,567,620
売上原価	1,125,540	1,243,173
売上総利益	4,135,202	4,324,446
販売費及び一般管理費	2,873,433	3,077,391
営業利益	1,261,769	1,247,055
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,028	3,998
不動産賃貸料	49,129	49,129
為替差益	—	6,664
持分法による投資利益	1,912	—
その他	7,280	10,183
営業外収益合計	63,351	69,975
営業外費用		
貸与資産減価償却費	6,374	6,163
支払利息	2,904	3,317
社債利息	2,419	900
為替差損	10,011	—
持分法による投資損失	—	772
その他	2,632	4,488
営業外費用合計	24,342	15,642
経常利益	1,300,777	1,301,388
特別利益		
退職給付制度改定益	53,755	—
特別利益合計	53,755	—
特別損失		
固定資産除却損	350	—
特別損失合計	350	—
税金等調整前四半期純利益	1,354,182	1,301,388
法人税、住民税及び事業税	564,960	501,774
法人税等調整額	12,004	3,338
法人税等合計	576,964	505,113
少数株主損益調整前四半期純利益	777,218	796,275
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△43	5,248
四半期純利益	777,261	791,027

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	777,218	796,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,151	△1,091
為替換算調整勘定	9,441	△11,817
持分法適用会社に対する持分相当額	2,466	84
その他の包括利益合計	10,756	△12,824
四半期包括利益	787,974	783,451
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	788,018	778,203
少数株主に係る四半期包括利益	△43	5,248

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,354,182	1,301,388
減価償却費	31,133	45,869
新株予約権の増加額	2,067	1,790
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,100	△6,200
受取利息及び受取配当金	△5,028	△3,998
支払利息	2,904	3,317
社債利息	2,419	900
固定資産除却損	350	—
持分法による投資損益(△は益)	△1,912	772
為替差損益(△は益)	10,011	△6,664
退職給付制度改定損益(△は益)	△53,755	—
割賦売掛金の増減額(△は増加)	△97,457	△187,055
売上債権の増減額(△は増加)	△348,081	△552,602
たな卸資産の増減額(△は増加)	42,428	△1,560
仕入債務の増減額(△は減少)	122,588	98,985
未払消費税等の増減額(△は減少)	△625	3,882
その他	51,367	64,381
小計	1,113,692	763,208
利息及び配当金の受取額	5,029	3,998
利息の支払額	△2,541	△2,618
法人税等の支払額	△471,956	△503,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	644,223	261,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△13,140	△25,345
無形固定資産の取得による支出	△6,578	△420
その他	203	△1,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,484	△27,043
財務活動によるキャッシュ・フロー		
預り保証金の返還による支出	△16,408	△16,408
自己株式の取得による支出	△56,297	△63,421
配当金の支払額	△216,500	△256,667
その他	△3,488	△4,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	△292,694	△340,656
現金及び現金同等物に係る換算差額	△663	△15,478
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	431,350	△121,931
現金及び現金同等物の期首残高	4,881,585	5,952,693
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	80,808
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,312,936	5,911,571

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別セグメントから構成されており、「ウォーターヘルスケア事業」及び「医療関連事業」の2つの報告セグメントとしております。

「ウォーターヘルスケア事業」は、整水器販売事業及びそれに付随する業務を行っております。

「医療関連事業」は、医療・予防医療分野での研究開発事業及び遺伝子診断分野における事業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ウォーターヘルスケア事業	医療関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,524,792	42,828	5,567,620	—	5,567,620
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,524,792	42,828	5,567,620	—	5,567,620
セグメント利益	1,233,482	13,573	1,247,055	—	1,247,055

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。